



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

<令和2年9～10月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年11月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(11月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向9月のデータを中心に」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「景気動向指数を知ろう」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」	20

2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
<p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に下げ止まりや持ち直しの動きがみられる。</p> <p>感染症の影響により雇用状況は弱い動きが続いています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断、設備投資において下げ止まりの動きや持ち直しの動きがみられますが、再び感染症の拡大が懸念されており、先行きには十分注意する必要があります。総合判断としては、「県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に下げ止まりや持ち直しの動きがみられる。」としています。</p>	

<個別判断>

生産	足下は下げ止まりつつある	前月からの判断推移
<p>■9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は80.1(前月比+1.1%、前年同月比▲15.0%)。同出荷指数は78.7(前月比▲0.1%、前年同月比▲16.2%)。同在庫指数は87.9(前月比+2.8%、前年同月比▲4.3%)。</p> <p>■県内の生産活動は、足下は下げ止まりつつある(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
雇用	さらに弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■9月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.86倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.43ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.94倍。</p> <p>■9月の完全失業率(南関東)は3.5%(前月比+0.2ポイント、前年同月比+1.2ポイント)。</p> <p>■県内の雇用情勢はさらに弱い動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費者物価	横ばいとなっている	前月からの判断推移
<p>■9月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.2となり、前月比▲0.2%、前年同月比は▲0.1%となった。</p> <p>■前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「教養娯楽」、「交通・通信」などの下落である。なお、「被服及び履物」などは上昇した。前年同月から0.1%下落した内訳において影響したのは、「教育」、「教育娯楽」などの下落である。なお、「食料」などは上昇した。</p> <p>■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.1となり、前月比±0.0%、前年同月比は▲0.1%となった。</p> <p>■県内の消費者物価は横ばいとなっている(前月からの個別判断引き下げ)。</p>		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は284千円(前年同月比▲11.2%)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,046億円(前年同月比▲2.0%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は534億円(前年同月比±0.0%)となり、前年同月実績と比して変化はなかった。</p> <p>■9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は169億円(前年同月比▲28.2%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■9月のドラッグストア販売額(県内全店)359億円(前年同月比▲9.5%)となり、11か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■9月のホームセンター販売額(県内全店)は175億円(前年同月比▲11.1%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■10月の新車登録・届出台数は18.3千台(前年同月比+29.7%)となり、13か月ぶりに前年同月実績を上回った。</p> <p>■県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
住宅投資	弱い動きが続いている	前月からの判断推移
<p>■9月の新設住宅着工戸数は4,372戸(前年同月比▲4.9%)となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■持家が1,149戸(同▲10.9%)、貸家が1,323戸(同▲16.8%)、分譲が1,846戸(同+8.0%)となっている。</p> <p>■県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(5か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
企業倒産	件数・負債金額ともに低水準となっている	前月からの判断推移
<p>■10月の企業倒産件数は31件(前年同月比▲2件)となった。</p> <p>■負債総額は12.98億円(前年同月比▲49.0億円)。負債総額10億円以上の倒産は発生しなかった。</p> <p>■産業別では建設業9件、卸売業7件、製造業とサービス業他が各5件と続いた。</p> <p>■県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
景況判断	下げ止まりの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲73.0となり、前期(▲79.1)から6.1ポイント増加した(4期ぶりの改善)。</p> <p>■財務省関東財務局法人企業景況予測調査によると、令和2年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小した。</p> <p>■県内の景況判断の状況は下げ止まりの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年7~9月に設備投資を実施した企業数は前期から3.7ポイント増加した。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+9.8%の増加見込みとなっている。</p> <p>■県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
景気指数	下げ止まりを示している	前月からの判断推移
<p>■9月の景気動向指数(CI一致指数)は、78.5(前月比+0.3ポイント)となり、4か月連続の上昇となった。</p> <p>■先行指数は、109.8(前月比+4.7ポイント)となり、5か月連続の上昇となった。</p> <p>■遅行指数は、91.1(前月比+0.5ポイント)となり、6か月連続の上昇となった。</p> <p>■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年9月分概要)</p>		

3 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

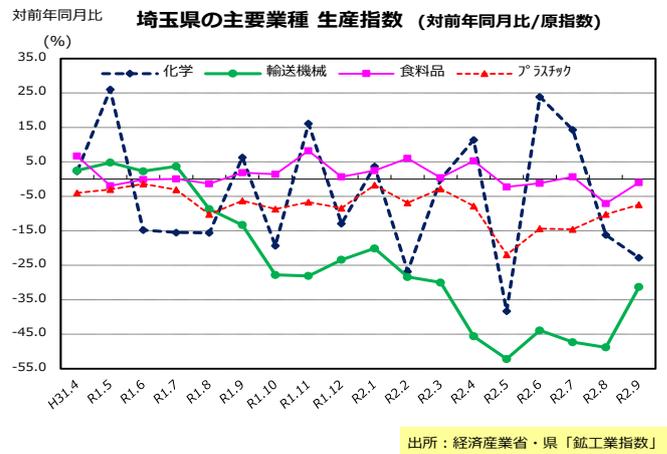
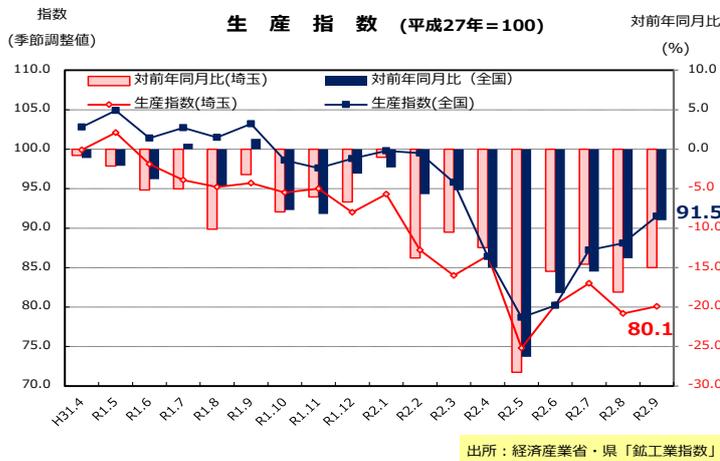
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 足下は下げ止まりつつある (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■9月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **80.1** (前月比 **+1.1 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **▲15.0 %**となり、19か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、食料品工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中17業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など6業種が低下した。

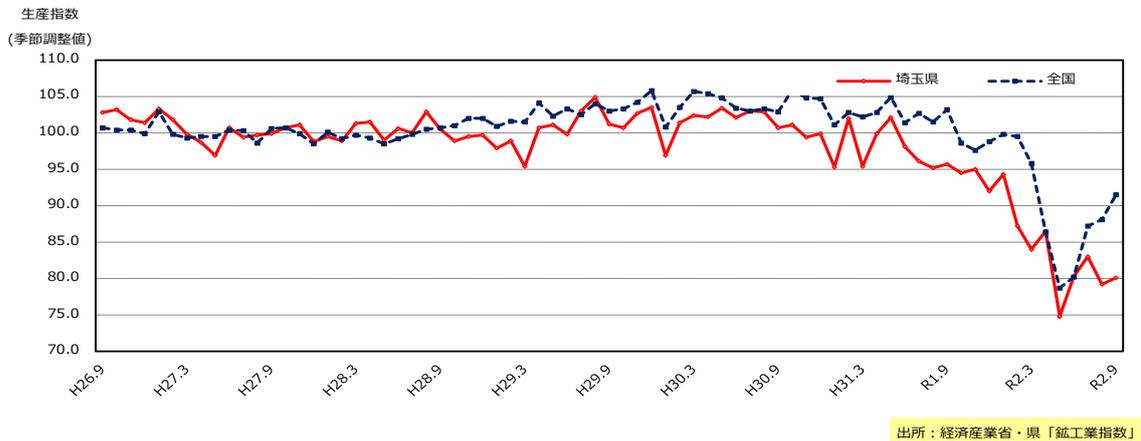


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

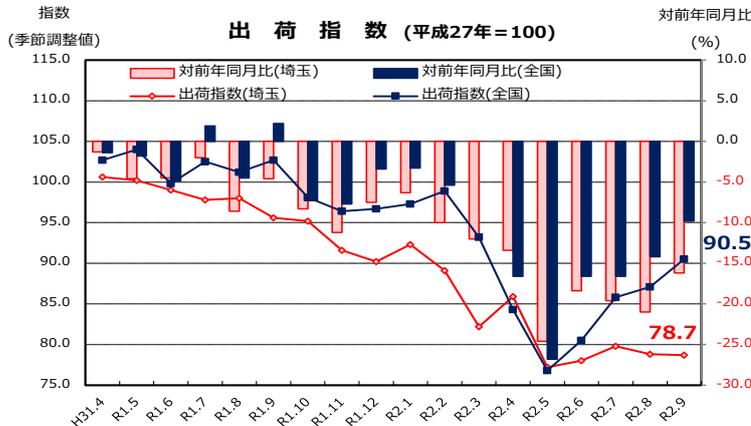
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



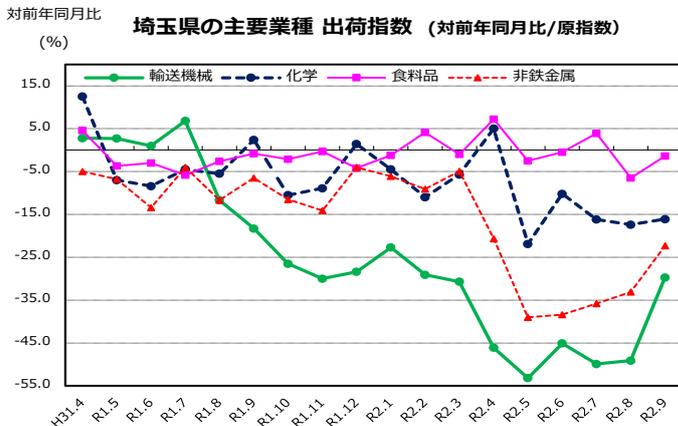
<出荷指数>

■9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **78.7** (前月比 **▲0.1 %**※)となり2か月連続の低下となった。
前年同月比では **▲16.2 %**となり20か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、輸送機械工業、食料品工業、非鉄金属工業、プラスチック製品工業など
23業種中16業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業、化学工業、その他製品工業など
7業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

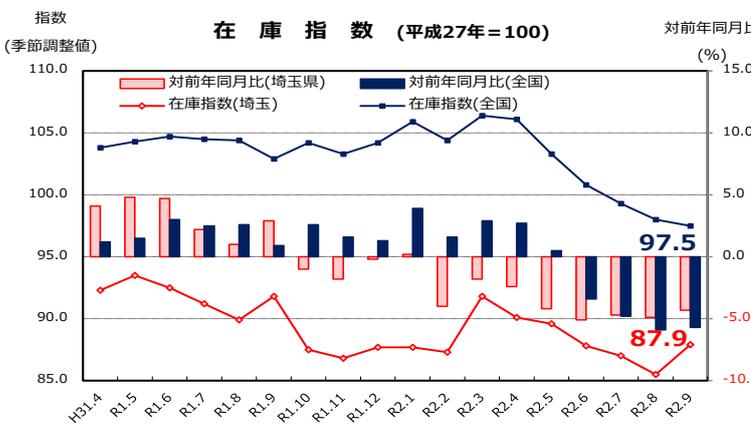
- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

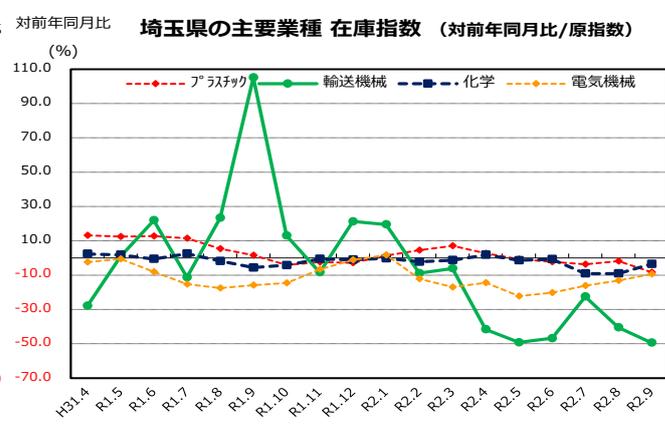
<在庫指数>

■9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.9** (前月比 **+2.8 %**※)となり、6か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲4.3 %**となり、8か月連続で低下した。

※業種別でみると、輸送機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業など
20業種中13業種が上昇し、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、鉄鋼業、生産用機械工業など
7業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

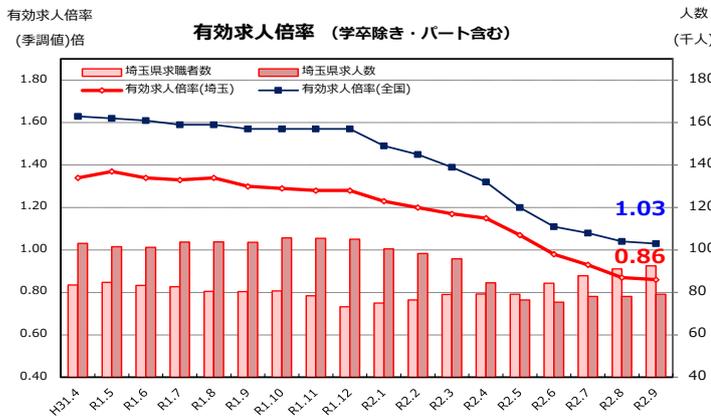
<個別判断> さらに弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

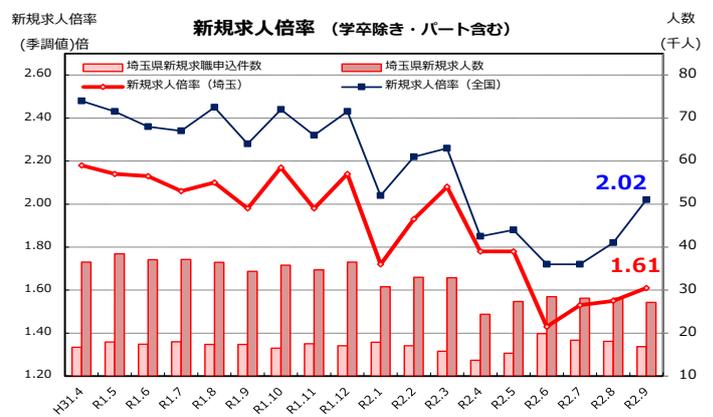
■ 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.86** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.43** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.61** 倍(前月比 **+0.06** ポイント 前年同月比 **▲0.38** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **0.94**倍。

■ 9月の完全失業率(南関東)は **3.5** %(前月比 **+0.2** ポイント、前年同月比 **+1.2** ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

CHECK! 完全失業率

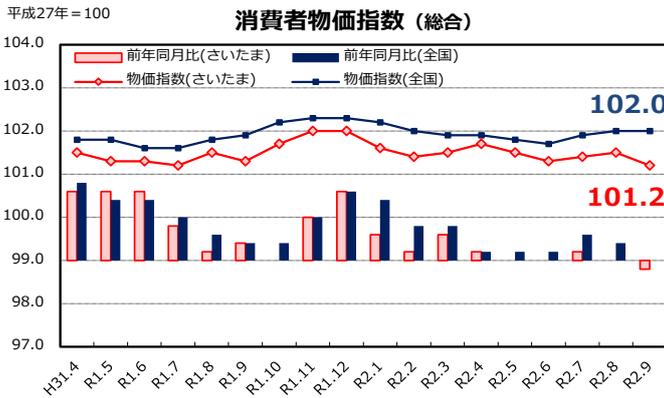
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

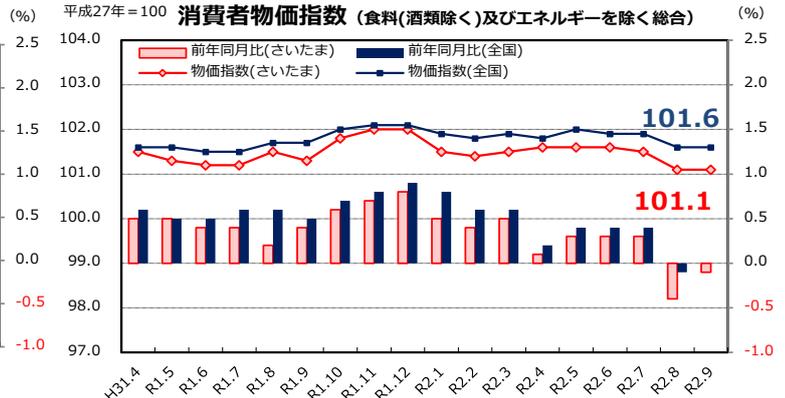
<個別判断> 横ばいとなっている（前月からの判断推移）

<消費者物価>

- 9月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.2** となり、前月比 **▲0.2** % 前年同月比は **▲0.1** %となった。
- 前月比が0.2%下落した内訳において影響したのは、「教養娯楽」、「交通・通信」などの下落である。なお、「被服及び履物」などは上昇した。前年同月から0.1%下落した内訳において影響したのは、「教育」、「教育娯楽」などの下落である。なお、「食料」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.1** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **▲0.1** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

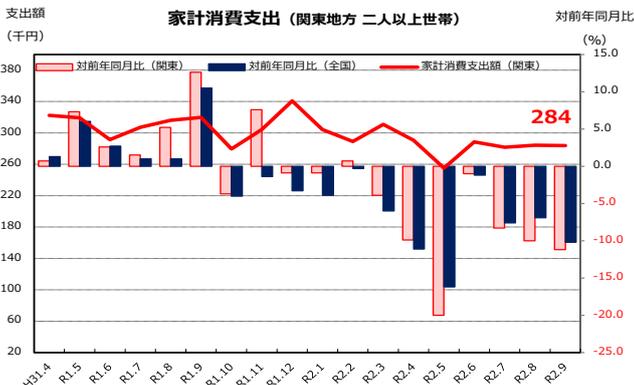
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

ア 家計消費

- 9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **284** 千円(前年同月比 **▲11.2** %)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。



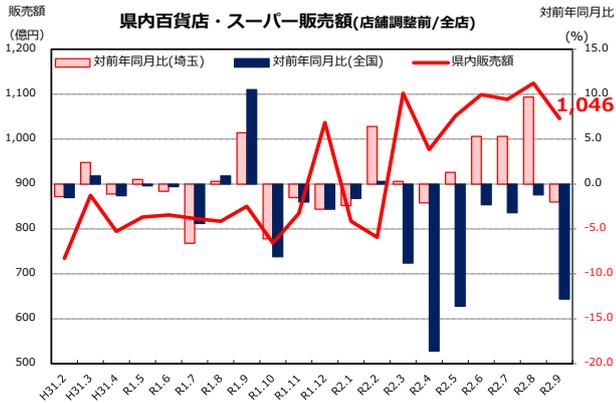
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

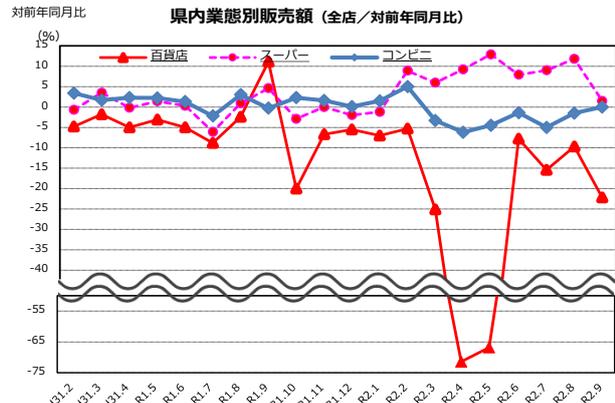
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

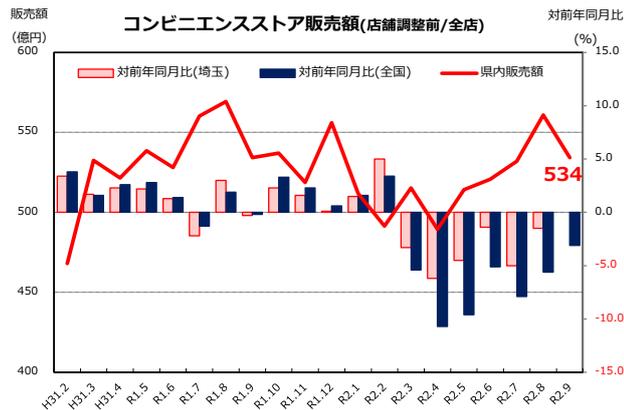
- 9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,046** 億円(前年同月比 **▲2.0** %)と、5か月ぶりに前年同月実績を下回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は123億円、前年同月比 **▲22.2%**。スーパーマーケット(419店舗)の販売額は923億円、前年同月比 **+1.5%**。
- 9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **534** 億円(前年同月比 **±0.0** %)と、前年同月実績と比して変化はなかった(速報値)。
- 9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **169** 億円(前年同月比 **▲28.2** %)と、5か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 9月のドラッグストア販売額(県内全店)は **359** 億円(前年同月比 **▲9.5** %)と、11か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 9月のホームセンター販売額(県内全店)は **175** 億円(前年同月比 **▲11.1** %)と、8か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



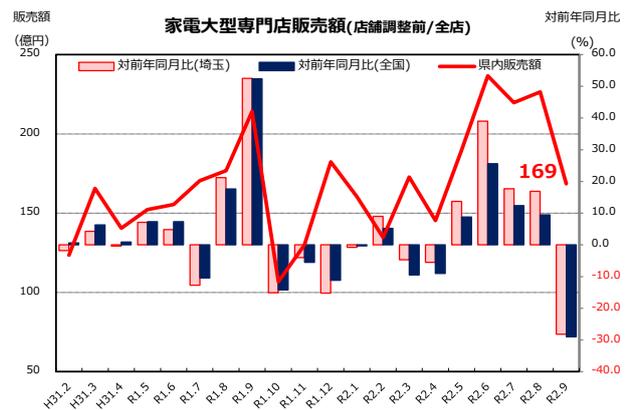
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



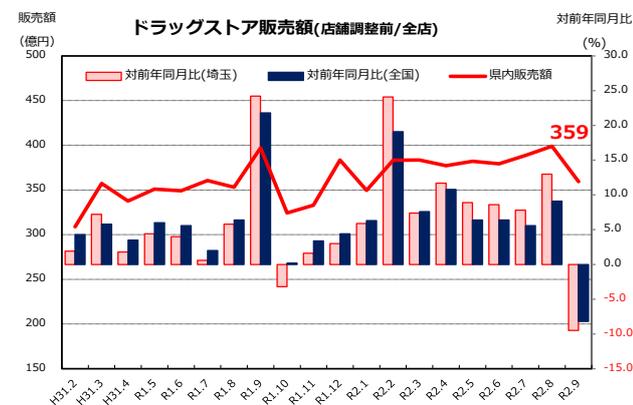
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



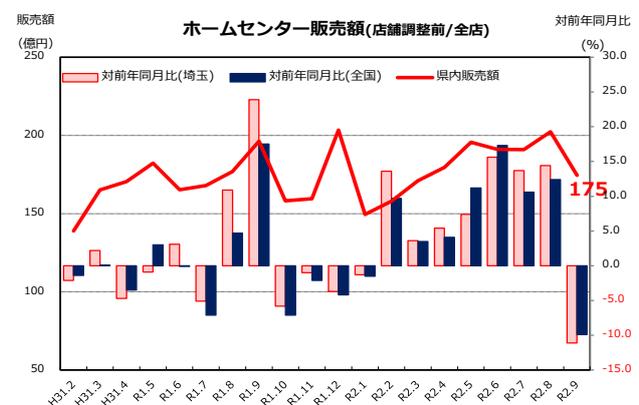
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

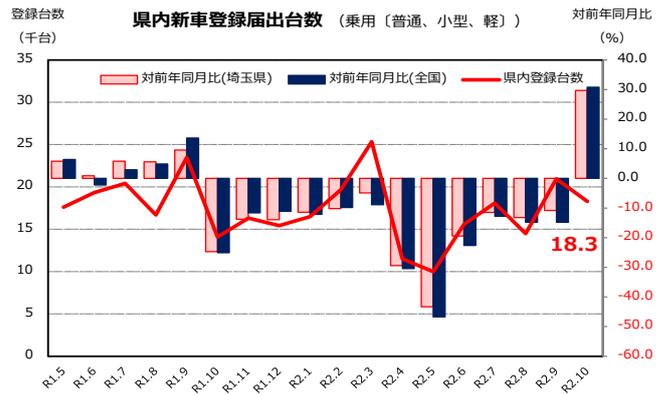
ウ 新車登録・届出台数

■10月の新車登録・届出台数は **18.3** 千台
(前年同月比 **+29.7%**)となり、13か月ぶりに
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

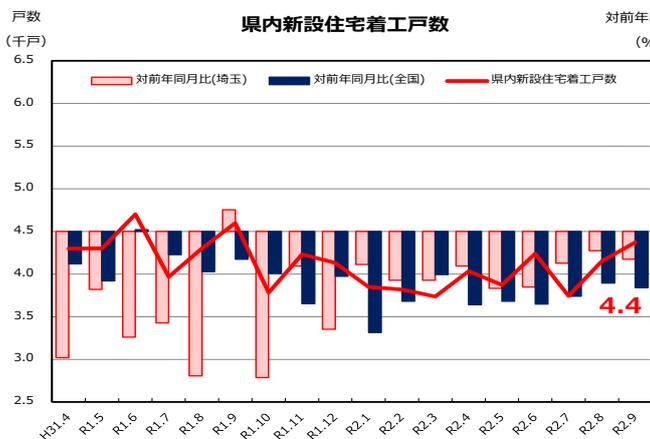


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

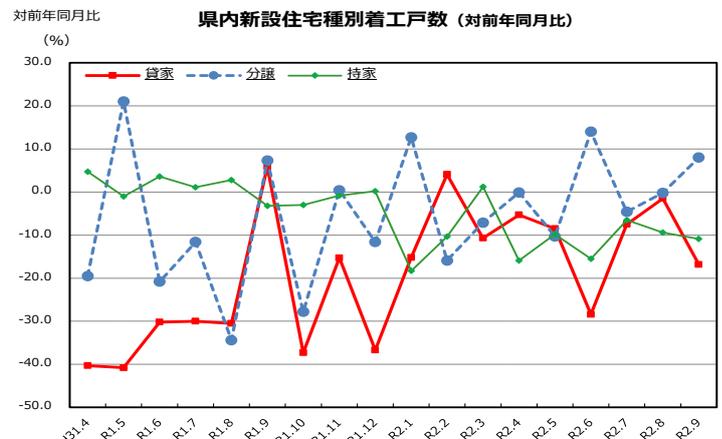
(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■9月の新設住宅着工戸数は **4,372** 戸(前年同月比 **▲4.9%**)となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,149** 戸(同 **▲10.9%**)、貸家が **1,323** 戸(同 **▲16.8%**)、分譲が **1,846** 戸(同 **+8.0%**)と
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

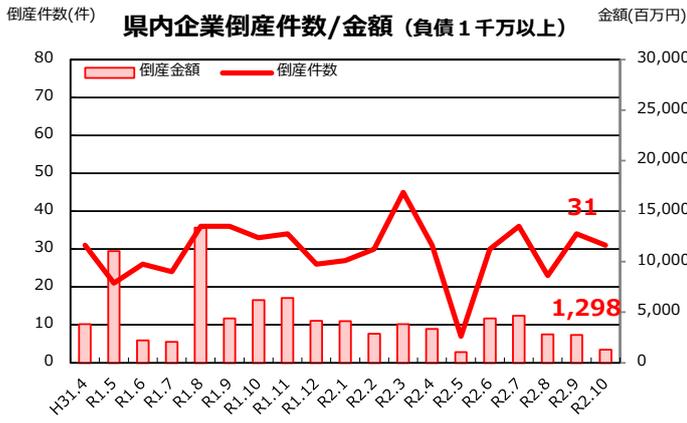
ア 倒産

<個別判断> 件数、負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移）

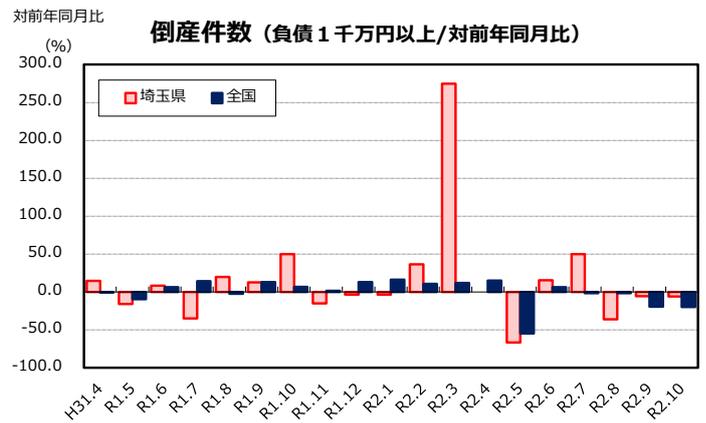
■ 10月の企業倒産件数は **31** 件(前年同月比 ▲2 件) となった。

産業別では建設業9件、卸売業7件、製造業とサービス業他が各5件と続いた。

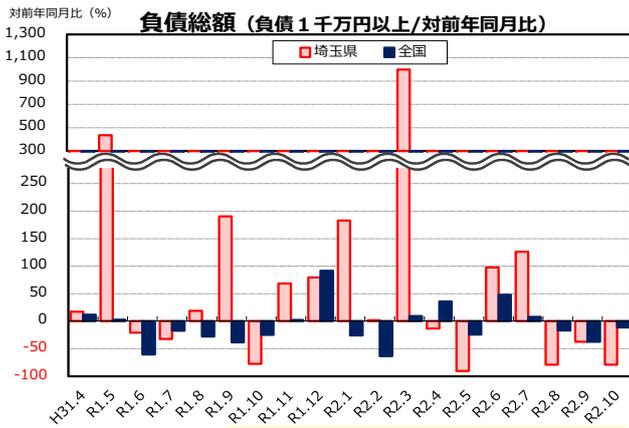
■ 負債総額は **12.98** 億円(前年同月比 ▲49.0 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

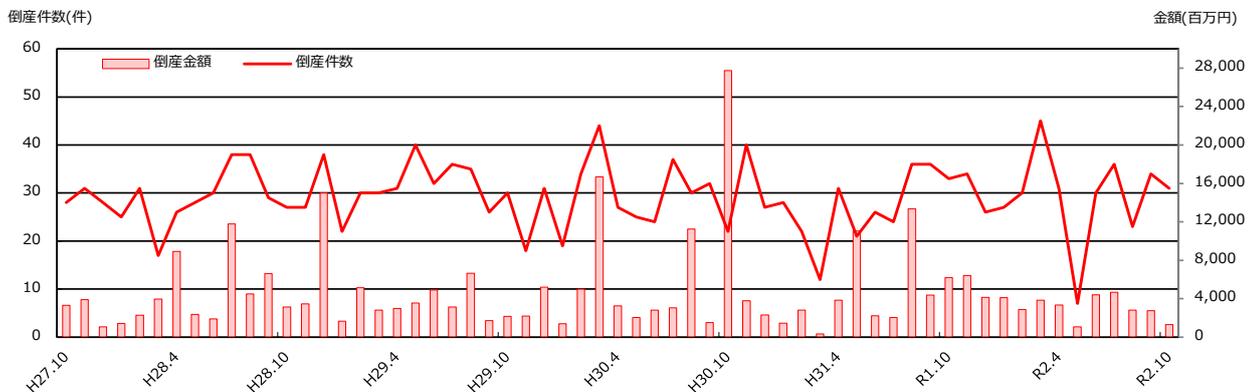


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



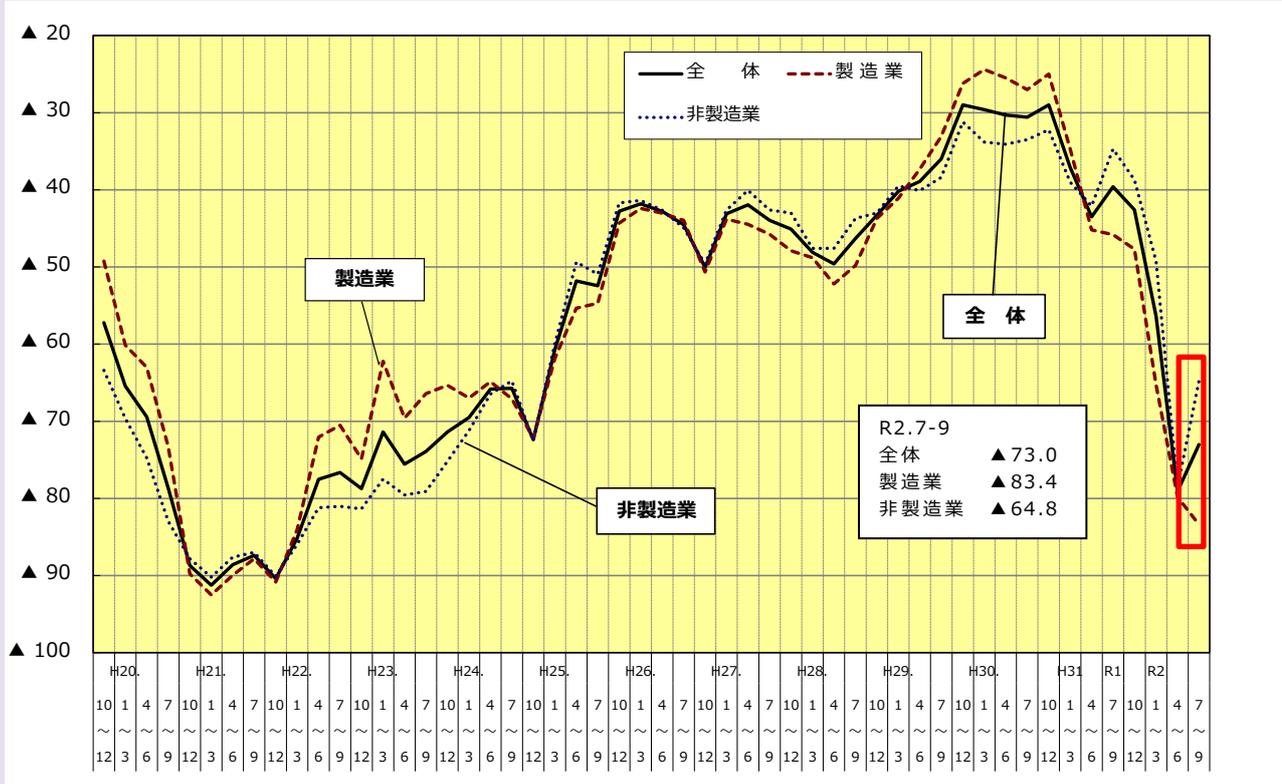
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

<個別判断> 下げ止まりの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7-9月期）」》

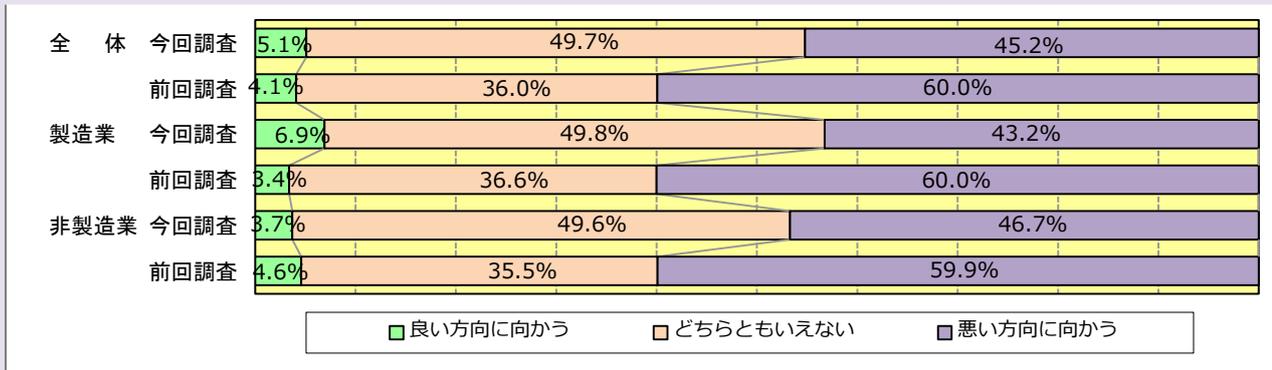
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業は75.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲73.0となった。前期（▲79.1）から6.1ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

業種別にみると、製造業（▲83.4）は7期連続で悪化し、非製造業（▲64.8）は4期ぶりに改善した。



■来期（令和2年10-12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.1%（前回調査(R2.4-6月)比+1.1ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.2%（前回調査比▲14.8ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和2年7-9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 2年7~9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は10~12月期に均衡となり、3年1~3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10~12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年4~6月 前回調査	2年7~9月 現状判断	2年10~12月 見通し	3年1~3月 見通し
全規模・全産業	(▲57.3)	▲21.6(▲19.6)	▲2.5(▲3.1)	▲0.6
大企業	(▲33.9)	▲1.4(▲3.4)	0.0(1.7)	10.1
中堅企業	(▲52.9)	▲18.1(▲17.6)	8.3(▲1.5)	2.8
中小企業	(▲69.9)	▲30.9(▲27.8)	▲7.9(▲6.0)	▲6.2
製造業	(▲55.2)	▲31.7(▲15.5)	2.2(0.0)	5.0
非製造業	(▲59.0)	▲13.9(▲22.9)	▲6.1(▲5.6)	▲5.0

(注) () 書は前回(2年4~6月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		繊維工業
	下降	その他製造業 業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		娯楽業
	下降	建設業 卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

$$\text{BSI} = \text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

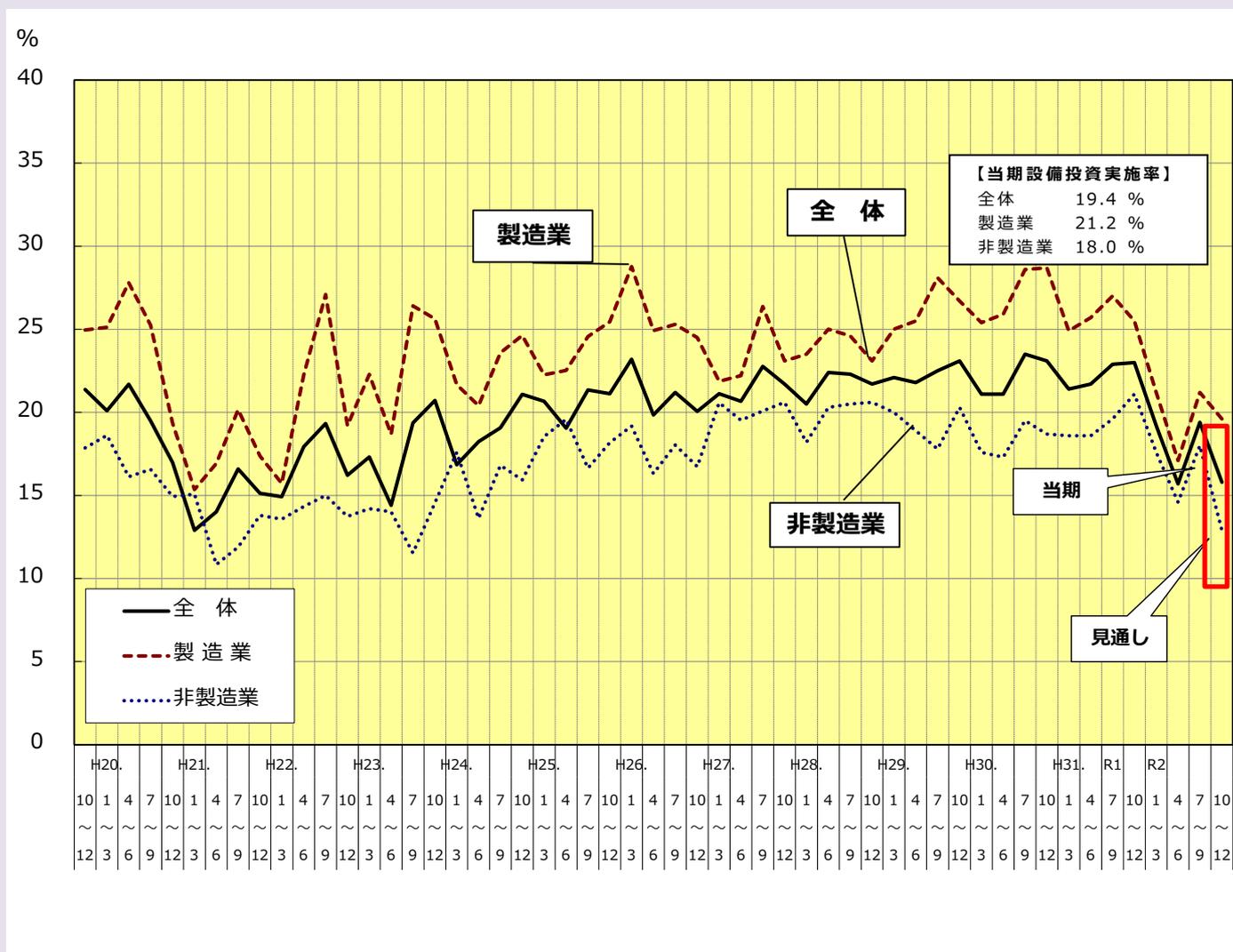
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.4%で、前期（15.7%）から3.7ポイント増加し、3期ぶりに改善した。内容をみると、「生産・販売設備」が37.3%で最も高く、「車両・運搬具」が26.4%、「情報化機器」が22.5%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が55.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が23.4%と続いている。

業種別にみると、製造業（21.2%）は4期ぶりに増加し、非製造業（18.0%）は3期ぶりに増加した。

■ 来期（令和2年10-12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は15.8%で、当期(19.4%)から、3.6ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 7 - 9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2 年度は、増加見込み

- 2 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 9.8% の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同 15.6%、中小企業は同 12.1% の増加見込み、中堅企業は同 21.0% の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 9.9%、非製造業は同 9.8% の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：%】

設備投資 (2 年度通期)	
全規模・全産業	9.8 (12.9)
大 企 業	15.6 (18.8)
中 堅 企 業	▲ 21.0 (▲ 14.2)
中 小 企 業	12.1 (3.9)
製 造 業	9.9 (10.9)
非 製 造 業	9.8 (14.1)

(注) () 書は前回 (2 年 4~6 月期) 調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（11月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年11月25日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ弱い動きとなっている。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。
- ・企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。
- ・そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民間投資を呼び込むなど、民需主導の成長軌道に戻していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。
- ・日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	10月月例	11月月例
設備投資	弱い動きとなっている	このところ減少している
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いている	大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いている
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている

《今月の判断》：令和2年11月18日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

- | | |
|-------|------------------|
| ・生産活動 | 持ち直しの動きがみられる |
| ・個人消費 | 持ち直しの動きがみられる |
| ・雇用情勢 | さらに弱い動きとなっている |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み |
| ・公共工事 | 2か月ぶりに前年同月を下回った |
| ・住宅着工 | 18か月連続で前年同月を下回った |

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ15業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が7か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が7か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど、さらに弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる**

- 生産指数：88.3、前月比+4.4%と2か月ぶりの上昇。
 - ・輸送機械工業、生産用機械工業、電気機械工業の15業種が上昇。
 - ・業務用機械工業、鉱業の2業種が低下。
- 出荷指数：85.2、前月比+1.9%と4か月連続の上昇。
- 在庫指数：94.2、前月比+1.4%と5か月ぶりの上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：6,962億円、既存店前年同月比▲13.9%と7か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲12.2%)
 - 百貨店：1,772億円、既存店前年同月比▲30.8%と12か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲33.0%)
 - ・「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が不調。
 - スーパー：5,190億円、既存店前年同月比▲4.1%と8か月ぶりに前年を下回る。
(全店前年同月比▲1.3%)
 - ・「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「家庭用電気機械器具」が不調。
- コンビニ販売：4,388億円、前年同月比▲3.3%と7か月連続で前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：1,745億円、前年同月比▲26.1%と5か月ぶりに前年を下回る。
- ドラッグストア販売額：2,540億円、前年同月比▲8.3%と43か月ぶりに前年を下回る。
- ホームセンター販売額：1,134億円、前年同月比▲13.4%と8か月ぶりに前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：146,831台、前年同月比▲12.6%と12か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：60,628台、前年同月比▲14.5%と12か月連続で前年を下回る。
 - 小型乗用車：39,373台、前年同月比▲14.1%と6か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：46,830台、前年同月比▲8.5%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：86,524台、前年同月比▲11.4%と12か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：60,307台、前年同月比▲14.3%と12か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり283,797円、前年同月比(実質)▲11.3%と7か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：さらに弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：0.99倍、前月差▲0.01ポイントと9か月連続で低下。
 - 東京圏：0.97倍、前月差▲0.02ポイントと9か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.03倍、前月差+0.01ポイントと9か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.01倍、前月差+0.23ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏：2.06倍、前月差+0.25ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：1.92倍、前月差+0.19ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：269,967人、前月比+6.8%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：174,913人、前月比+7.1%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：95,054人、前月比+6.2%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲16.2%と9か月連続で減少。
 - ・宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、製造業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：19,709人、前年同月比+47.7%と8か月連続で増加。
 - 東京圏：16,291人、前年同月比+60.3%と8か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,418人、前年同月比+7.3%と10か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.5%、前年同月差+1.2ポイントと6か月連続で上昇。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+0.6%、製造業 同+5.7%、非製造業 同▲2.2%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年9月）：4,616億円、前年同月比▲0.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - ・年度累計（2020年4月～9月）：31,067億円、前年同期比+0.2%。
 - 東京圏：2,397億円、前年同月比▲12.2%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：2,220億円、前年同月比+15.5%と3か月ぶりに前年を上回る。

■住宅着工：18か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：32,882戸、前年同月比▲6.4%と18か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：25,783戸、前年同月比▲7.3%と18か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,099戸、前年同月比▲2.8%と6か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は2か月連続で前年同月比下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（9月））：101.3、前年同月比▲0.2%。
 - 総合指数：101.9、前年同月比+0.1%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮果実、外食、設備修繕・維持。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、教養娯楽サービス、他の諸雑費。

《総括判断》令和2年10月28日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。旅行や飲食サービスなどは、全体として下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、化学や食料品が増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新規求人数は増加しているものの、有効求人倍率は低下しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では前年比9.9%の増加見込み、非製造業では同9.8%の増加見込みとなっており、全産業では同9.8%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比32.9%の減益見込み、非製造業では同0.8%の減益見込みとなっており、全体では同14.8%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、2年10～12月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年10月28日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる**

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に持ち直しの動きがみられるなど、持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、輸送機械、化学、電気機械が増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、持ち直しの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、全体として下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、輸送機械、化学、電気機械などが増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業の売上高、広告業の売上高いずれも前年を下回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、その他製造業などで減少見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比5.7%の増加見込みとなっている。非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、リース業、小売業などで減少見込みとなっていることから、全体では同2.2%の減少見込みとなっている。全産業では、同0.6%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、石油製品、石炭製品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比26.4%の減益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同15.3%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同19.0%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年10～12月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「景気動向指数を知ろう」

【はじめに】

家計の消費動向を示す「家計調査」、企業の生産活動を測る「鉱工業生産」など、経済指標には様々なものがあります。もっとも、これらは経済の一部を示すにすぎず、これだけでは景気全体の動向を把握することができません。そこで、経済全体の動向を把握するために、**多くの経済指標を合成して一つの経済指標にしたもの**が「景気動向指数」です。景気動向指数は、景気全体の動きを示すという点では、GDPと似ています。しかし、GDPは四半期ごとの動きしか把握できないのに対して、景気動向指数は毎月公表されるという大きな長所があります。月ごとの動きが分かるため、景気の早期把握が可能になります。

【CIとDI】

景気動向指数にはコンポジット・インデックス（CI）とディフュージョン・インデックス（DI）があります。CIは、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を、DIは、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで、景気各経済部門への波及の度合い（波及度）を測定することを主な目的としています。現在、一般的に景気動向指数として使われるのは、上記のCIとなります。CIにより景気が拡張局面にあるか後退局面にあるかの大きな判断ができますし、景気変動のペースも把握することができます。

【先行指数・一致指数・遅行指数】

CI（DI）には、景気に数ヶ月先んじて動く「先行指数」、一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」があり、景気動向指数による景気局面の判断は、CI一致指数によって行われます。

県の景気動向指数に採用されている経済指標

世の中にある膨大な経済指標を一度にとらえることは非常に大変ですが、景気局面と相関性が特に強いと考えられる指標をいくつか厳選してとらえることができればそれほど大変ではないと考えます。埼玉県では景気局面を判断する材料（＝景気動向指数の採用系列）として、以下のような指標を採用しています。

先行指数	一致指数	遅行指数
県生産財在庫率指数（逆サイクル）	県生産指数（製造工業）	県在庫指数（製造工業）
県新規求人数（除学卒）	県所定外労働時間指数（調査産業計）	県常用雇用指数（全産業）
景気ウォッチャー先行き判断DI（南関東）	県投資財出荷指数	県消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）
県新設住宅着工床面積	県有効求人倍率（除学卒・就業地別）	家計消費支出（さいたま市）（実質）
県乗用車新車新規登録届出数（普通・小型・軽）	県雇用保険初回受給者数（逆サイクル）	県有効求職者数（逆サイクル）
県企業倒産件数（逆サイクル）	県建築着工床面積（非居住用・3か月平均）	県法人事業税・地方法人特別税調定額（実質）
日経商品指数（42種）	県百貨店・スーパー商品販売額（実質）	県名目賃金指数（定期給与・製造業）
	県生産財出荷指数	
	県耐久消費財出荷指数	

※逆サイクルとは：採用系列が景気の動きに対し反対の方向に動くこと

（出所）埼玉県統計課

【さいごに】

県の景気動向指数の公表元である県統計課は、毎月、CI一致指数をもとにした景気の暫定的な基調判断を発表しています。具体的には事前に定められている一定の基準にもとづき、現在の景気が、①**改善**、②**足踏み**、③**下方への局面変化**、④**悪化**、⑤**下げ止まり**、⑥**上方への局面変化**のうち、どれに該当するかの評価を発表しています。CI一致指数の数字を機械的に評価したものですので、**余計な主観が入らない客観的な判断**となっており、景気局面を読み取る有用なツールとなっています。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」

景気判断、売上高は最悪期を脱したものの、先行きの回復テンポは鈍い

■ 埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月に実施したアンケート「第165回企業経営動向調査」(対象企業932社：回答企業数：236社、回答率：25.3%)によると、景気判断、売上高は最悪期を脱したものの、先行きの回復テンポは鈍い。

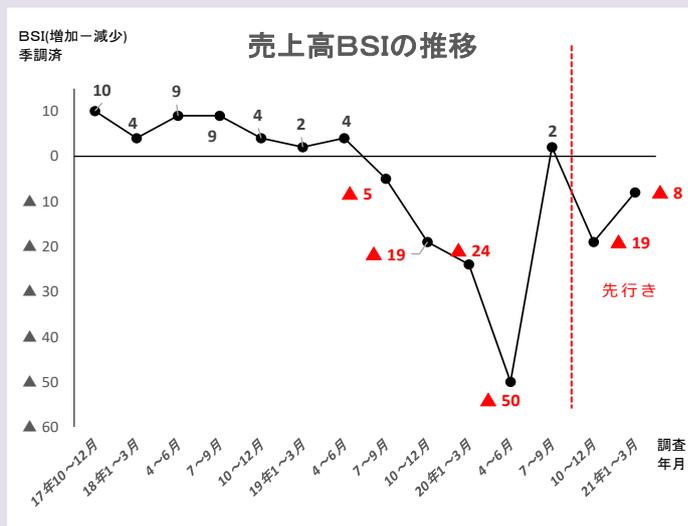
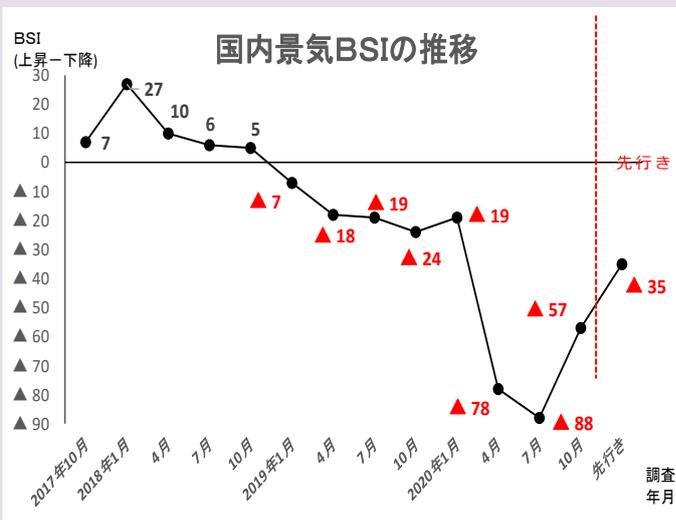
■ 最近(2020年10月)の国内景気に対する見方は、「上昇」5%、「下降」62%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲57となり、前回調査(2020年7月)の▲88から31ポイントの改善となった。新型コロナウイルス感染症の影響で、4月、7月調査で大きく悪化した国内景気BSIは今回改善した。最悪期は脱したとみられるものの、マイナス幅は依然大きく厳しい見方が続いている。

■ 先行き(約6か月後)については、「上昇」13%、「下降」48%で、BSIは▲35と現状から22ポイントの改善となった。現状より改善するとの見方が多いが、BSIは低い水準となっており回復テンポは鈍い。

■ 2020年7~9月期の売上高は、季調済BSI(「上昇」-「下降」の企業割合、季節調整)が+2となり、前回調査対象期間(2020年4~6月期)の▲50から52ポイントの大幅な改善となった。

■ 前回調査対象期間は緊急事態宣言が埼玉県内に発出されていた期間(4月7日~5月25日)を含んでおり、売上高の大幅な落ち込みとなったが、経済活動が徐々に再開してきたことから7~9月期は前期に比べ大きな改善となった。

■ 先行きについては、10~12月期のBSIが▲19、2021年1~3月期は▲8とマイナスが続く。現状より悪化すると見込む企業が多く厳しい状況が続くとみている。



【出典：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年11月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 鈴木 学 (スズキ マサ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp